



## プレス発表資料

平成 28 年 2 月 25 日

国立研究開発法人 防災科学技術研究所

宮崎県小林市

# 宮崎県小林市における 全国初の災害情報利活用システム導入

国立研究開発法人 防災科学技術研究所（理事長：林春男）が、研究開発を進めている「自治体向け災害情報利活用システム（官民協働危機管理クラウドシステム）」について、このたび、全国で初めて宮崎県小林市（市長：肥後正弘）に正式採用されることになりました。

本システムは、広域的な支援を実現するために必要となる防災情報を、防災関係機関や地域住民など、さまざまなステークホルダーが、地図と表を用いて円滑かつ迅速に共有することを目的に開発しました。

小林市向けの災害情報利活用システムは、平成28年度より運用を開始し、「九州一 安心安全なまち小林市」を目指し、更なる防災力向上に貢献すると考えております。

※災害情報利活用システム（官民協働危機管理クラウドシステム）の公式ページ

<http://ecom-plat.jp/k-cloud/>

1. 内容：別紙資料による。
2. 本件配布先：文部科学記者会、科学記者会、筑波研究学園都市記者会  
宮崎県政記者クラブ、小林市政記者クラブ

『官民協働危機管理クラウドシステム』は、平成23年度から平成25年度において、内閣府総合科学技術会議（現：総合科学技術・イノベーション会議）が科学技術基本計画等に基づく科学技術政策を戦略的に推進するために創設した「社会システム改革と研究開発の一体的推進（旧科学技術戦略推進費）」に位置付けられ、研究開発されました。また、平成26年10月以降は、内閣府の戦略的イノベーション創造プログラム（SIP）「レジリエントな防災・減災機能の強化」（プログラムディレクター：中島正愛京都大学防災研究所教授 管理法人：科学技術振興機構）における災害情報利活用システムの基本システムに位置づけられ、宮崎県小林市をはじめ、様々な基礎自治体よりご意見を頂きつつ、「自治体向け災害情報利活用システム」として現在も更なるシステムの高度化が図られています。

本システムは、災害応急対応業務をタブ形式で分類するとともに、それら業務の処理手順をメニューボタンとして表示しており、自治体職員の円滑な災害対応を支援します。さらに被害情報や対応情報をテキスト形式の表だけではなく、地図情報としても表示することが可能であり、視覚的に情報を共有することが可能です。

宮崎県小林市は、平成23年1月の霧島新燃岳噴火等を教訓に、「九州一 安心安全なまち小林市」を目指して防災活動に取り組んでおり、これまでに蓄積された知見を反映することを目的に、共同研究機関として参画いただきました。

このような自治体との共同研究を踏まえて、全国初の災害情報利活用システムの導入に繋がりました。今後も、全国自治体の防災力向上に貢献できるシステムを提供できるよう研究開発を進めてまいります。



左図：自治体向け災害情報利活用システム 画面イメージ

右図 宮崎県小林市 肥後市長（左）と握手を交わす伊勢主幹研究員（右）